

令和5（2023）年度第1回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会等 議事概要

- 1 日 時 令和5（2023）年8月22日（火） 午後2時00分から午後4時00分まで
- 2 場 所 柏崎市役所1階 多目的室
- 3 出席者
 - (1) 委 員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、上杉英之委員、大石友子委員、岡田和久委員、神林明委員、近藤千鶴委員、嶋岡和美委員、霜田真紀子委員、中山博迪委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員、
 - (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、福祉課長、介護高齢課長、国保医療課長
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、同企画係員

4 会議資料

【事前配布】

- ・ 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略冊子
- ・ 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理報告書（案）（令和4（2022）年度実績分）
- ・ 柏崎市過疎地域持続的発展計画冊子
- ・ 柏崎市過疎地域持続的発展計画進行管理報告書（案）（令和4（2022）年度実績分）
- ・ 参考資料（過疎計画進行管理）

【当日配布】

- ・ 次第
- ・ 令和5（2023）年度第1回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会等 席次表
- ・ 「総合戦略進行管理報告書（案）」及び「過疎計画進行管理報告書（案）」正誤表
- ・ 修正例
- ・ 過疎計画進行管理の説明資料

5 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 議事進行に当たっての留意点等
- (4) 議事
 - ① 前回の審議会の内容について
前回の主な議事内容及び目標指標の概要を事務局から説明
 - ② 質疑、意見交換
委員により次のとおり審議が行われた。

発 言 者

発 言 概 要

前回の審議会の内容について

（事務局が前回の主な議事内容及び総合戦略の概要を説明）

委 員 ； これ以上良い表現がないとの判断であれば、この表記で良いのではないかと。

委員	:	D+でも良いとは思いますが、アルファベットの小文字で記載するのはどうか。
事務局	:	事務局で検討したその他の案としては、Dの後ろにその達成率に応じた評価を(a)、(b)などという表記も検討したが、AやBに近い印象を与えてしまう可能性もあったため、通常のDよりも良いという意味で、+で表すこととしたものである。
会長	:	裏面のグラフのページの表し方は、これで問題ないが、表に挿入したD+の位置に関しては、再検討いただければと思う。委員の皆様には御理解いただいたが、全体を整理して公表していただきたい。

【重点プロジェクトの進行管理

P.2～9】

(事務局が総合戦略と総合計画の関係性及び重点プロジェクトの概要、評価を読み上げ)

委員	:	1ページの冒頭に、「令和42(2060)年に人口規模43,000人～50,000人を目指す」としている人口ビジョンの実現に向けて」と書き出している。初めて見た人が、誤解を生まないためにも、昨年度までの報告書と同じように、総合戦略の最重要目標や施策体系を示すページを追記したほうが良いのではないかと。
事務局	:	省略した理由については、例年の記載であったため、単に簡略化したものである。委員の御指摘のとおり、人口規模43,000人～50,000人を目指すことが目標であるかのように捉えられる。将来の人口推計を見ると、当初は令和42(2060)年に、約39,000人～42,000人になると推計していた。その推計を少しでも抑制するためこのような目標設定としているが、説明がないと誤解を招いてしまうため、記載について検討したい。
委員	:	2ページの重点プロジェクトの全体評価で、公共施設の電力供給の記載について、市が取り組もうとしていることと、地域エネルギー会社に取り組もうとしていることかが分かりづらいので、説明いただきたい。
総合企画部長	:	市が、発電所を設置し、8月1日から公共施設への電力供給を始めた。市の役割としては、カーボンニュートラルに向けてどういう方向で取り組むのか示すこととあり、地域エネルギー会社はそれを実行していくものである。市でしか補助金を受けることができなかつたため、市が主体となって発電所を設置し、供給は柏崎あい・あーるエナジー株式会社が行っている。主語がどちらか分かりにくいので、「市は」など、主語の追記を検討する。
委員	:	報告書全体の構成が昨年度から変更されているが、どういった趣旨か。また、分かりやすい表記の観点で見ると、重点プロジェクトの全体評価において、各プロジェクトで指標に触れているところと、そうでないプロジェクトがあり、評価の書きぶりが統一されていない印象を受ける。10ページ以降の基本目標別の全体評価は、KPIの到達率に特化した表記で文章としては分かりやすい。2ページの重点プロジェクトの全体評価についても、各重点プロジェクトにKPIが設定されているので、書きぶりを揃えた方が分かりやすいのではないかと。
事務局	:	報告書の構成を変更した理由は、総合計画に合わせ、重点プロジェクト及び指標的を絞って進行管理することにしたためである。重点プロジェクトの全体評価の書きぶりについてはバランスを見ながら、記載について検討させていただく。
委員	:	2ページの重点プロジェクトの全体評価は、即、各プロジェクトの評価になっている。重点プロジェクトの全体評価を示すには、まず、プロジェクト全体の取組などに触れ、できたことやできなかったことを記載した方が良いのではないかと。

か。その上で、各プロジェクトの内容について記載を続けると、文章として分かりやすい。

4ページのU・Iターン促進事業の活動について、相談対応を経て5世帯11人の方が移住したとあり、移住した方へ、様々な補助金を183件交付したとあるが、11人と183件の補助金交付はリンクするものではないと理解できるが、11人に183件の補助金を交付したという解釈につながらないようにするため、言葉を追記したほうが良いと感じた。

7ページの保育課の保育園運営事業について、早朝及び延長保育は全26園で5,423人が利用とあるが、この数値が多いのか少ないのか、分かりづらい。前年度はどうだったか、比較できると良い。

また、7ページの市民所得のKPIについて、2年前の数字しか示せないことは統計上、やむを得ないことだが、それに替わる数字があれば記載すると良い。

総合企画部長： U・Iターンの補助金の人数と件数の記載については、より分かりやすい表記となるよう検討したい。

子ども未来部長： 7ページの早朝及び延長保育を受ける5,423人という人数は、子どもの数に比例して減少している。しかし、1、2歳児は、登園率としては増加しているため、それも踏まえて記載を検討する。

委員： 絶対数が減少しているが、率が増加していることについては、社会情勢や市民のニーズに合っているということである。それも良い評価として記載できると良い。

委員： 4ページのU・Iターン促進事業で、自分自身も移住・定住推進パートナーチームに関わっている。取組欄に、サイト開設が記載されているが、それに加えてフェイスtoフェイスの取組と子どもたちに対しての取組を行うことが決定している。フェイスtoフェイスでは、市とパートナーチームが連携した移住相談、子どもたちに対しての取組では、子どもたちの考えの現状把握を目的としたアンケートの実施などの取組が決定しているため、追記を検討していただきたい。

総合企画部長： 移住・定住推進パートナーチームから提案いただいた事業も、取組に加えたい。

委員： 3ページの商業観光課の事業における令和5(2023)年度の取組の中で、「他機関と連携し、利用者の実態に合わせたセミナー・相談支援を実施する」とあるが、表現が抽象的で分かりづらいため、他機関がどういう機関で、どのようなセミナーや相談支援を行うのか、詳細を追記すると良い。

産業振興部長： 内容については、詳細を記載するよう改める。

委員： 4ページの空き家対策事業について、空き家バンク制度やリフォーム補助金など素晴らしい取組であるが、令和5(2023)年度、空き家になる前の早期の取組を目指すこととして、空き家法が改正された。法改正の中で、NPO法人の取組を利用し、空き家になる前の適正管理について助言を行うなどの事業を進めていく国の方針が示されている。法改正に対応する取組を、取組欄に記載してはどうか。

4ページのU・Iターン促進事業については、継続して住んでいただけないと効果的とは言えないため、単に補助金を交付するだけでなく、先ほどの移住・定住推進パートナーチームの取組は、良い取組だと感じた。

都市整備部長： 空き家法の改正に伴い、所管課でもそれに伴う対応や取組について検討しているところであるため、令和5(2023)年度の取組に加えたい。

委員： 2ページの転出と転入の差のKPIの数値で、その差がかなり大きくなり、評価も下がっているが、算出方法はどのような計算式か。

事務局	： 目標値が225人であり、転入と転出の差を縮めるという目標である。評価基準に当てはめると評価Dとなっているが、計算式などの数値については、確認し、誤りがあれば修正したい。
委員	： 2ページの転出と転入の差のKPIで、令和4(2022)年度の数値を見ると差し引きで489人となっているが、その根拠として転出と転入がそれぞれ何人か。可能であれば、平成30(2018)年度から転入数と転出数をどこかに参考値として記載すると良いのではないか。
事務局	： 令和4(2022)年の1年間の社会動態を示した数字であり、転出数が2,189人、転入数が1,700人で、その差が489人となったものである。その年によって増減する数値であるため評価としては難しいが、どのような書きぶりが良いのか記載方法を検討したい。
委員	： 転出と転入の差ではなく、転出・転入のそれぞれをグラフとして表すと、分かりやすさの観点では、1番良いと感じた。
委員	： 7ページの製造品出荷額における付加価値額のKPIで、工業統計調査が廃止となり、それに替わる指標として経済構造実態調査の数値で893億円となっている。前年度に比べて急増しているが、これが同じ指標として見て良いものか、それとも数値の出し方が違うため参考値になるのか。
産業振興部長	： これまで全事業所が対象であったが、4人以上の事業所が対象となり、数値の取り方が変わってきているため、この指標とはイコールでなく参考値として見ていただきたい。
委員	： 8ページ一番下の農林水産課の活動について、米山プリンセスの取組者が記載されているが、年々取組者の技術が上がってくると認証量も増加すると思う。認証量が増加しても、多くの人に召し上がっていただけるような施策があると、米山プリンセス生産者にとって、より取り組みやすくなる。そうした視点も、令和6(2024)年度以降の施策として検討していただきたい。
産業振興部長	： 米山プリンセスは、令和5(2023)年度も認証量が増加する見込みである。販路拡大について、今後も消費者層を拡大できるような施策を検討していきたい。

【基本目標Ⅰ 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

P.10～11】

(事務局が評価を読み上げ)

委員	： 10ページの基本目標Ⅰの全体評価の最終行に「稼げる農業」という言葉があるが、別の表記にした方が良いのではないかと感じた。 11ページの園芸作物の作付面積のKPIの要因で、カリフラワーやブロッコリーの生産技術の記載については、「技術の研究中であるため」など、表現を変更してはどうか。
産業振興部長	： 御指摘いただいたとおり、表現方法を訂正したい。
委員	： 10ページの製造品出荷額等のKPIについて、工業統計調査が把握不可となったことは仕方がないが、それに替わる調査として、経済構造実態調査の数値が出てきているのであれば、多少目標値を変更してでも向上していることを表すと良いのではないか。
産業振興部長	： 付加価値額のKPI同様、数値の出し方が工業統計調査とは異なるため、要因への記載にとどめている。目標値を変えるということは難しいが、次年度以降にも関わってくるため、その点も踏まえながらどう表すか検討したい。

- 委員： 10ページの情報関連産業における雇用者数のKPIについて、「市内事業者の努力により」という表現が、市が何もしていないように捉えられてしまう。例えば、U・Iターン制度などで情報関連産業に人材を確保できたなどとした方が、評価Aにふさわしいのではないかと。
- 総合企画部長： この結果が、すべて事業者の努力であると捉えられないよう、表現について検討したい。
- 委員： 11ページの地域エネルギー会社の設立について、令和4年度に会社の設立をKPIとし、令和4年3月30日に会社設立となっているが、この表現で正しいのか。
- 事務局： このKPIについては、令和4(2022)年度に地域エネルギー会社を設立することが目標値になっており、グラフで表すことができないものであるため、文章で表現しているものである。
- 委員： 11ページの女性の生産年齢人口における就業率のKPIの要因について、社会情勢としては確かに記載のとおりであるが、戦略として市が行ったことが触れられていないので、市としての取組を記載すると良いのではないかと。
- 委員： 同様の指標で、女性が働きやすくなったことや子どもを預けやすくなったことも要因なのではないかと。そうした環境を行政が整えたということなど、より分かりやすく記載した方が良い。
- 総合企画部長： 背景ではなく、直接的にどういう施策が結びついた結果なのか、検討して修正したい。

【基本目標Ⅱ 子どもを産み育てやすいまちをつくる

P.12～13】

(事務局が評価を読み上げ)

- 委員： 12ページの入園希望に対する実入園の割合のKPIについて、100%の目標値に対して72.4%である。つまり、27.6%の方が保留になっているということか。
- 子ども未来部長： 働く女性が子どもを入園させる際、希望した園が定員に達していた場合、また、それを理由に育児休業の延長を希望するケースもあるため、結果として72.4%になったものと考えている。
- 委員： 働く女性が保育園に預けることは重要なことだが、働いていない方もたまには子どもを保育園に預けてリフレッシュすることも大切である。働いていない方の子どもの入園についても、可能な限り検討をお願いしたい。
- 子ども未来部長： 未就園児を対象とした一時預かり事業も行っている。そうした制度を活用していただきながら、子育てを充実させていただければと思う。
- 委員： 12ページの地域における子育て支援拠点施設の利用者数のKPIで、増加の要因を講座の再開によるものが大きいとしているが、その要因で良いか。
- 子ども未来部長： 新型コロナウイルス感染症の感染者の増減により、令和4(2022)年度と比較して令和3(2021)年度は教室をあまり実施できなかったが、令和4(2022)年度からは、感染対策を講じながら、ワクワクタイムやキラキラ絵本などの教室を実施することができた。今年度については、またさらに伸びると思われる。
- 委員： 13ページのハッピー・パートナー企業登録数のKPIの要因で、2件の増加にとどまったが、着実に進捗していると記載がある。着実に進捗していると言われればそうかもしれないが、目標値と最終年度までの年数を考えると程遠いと感じる。評価として、その表現で良いか。
- 総合企画部長： 目標値80に到達するのは難しい状況だが、企業への周知活動を行う中で、2件

	の事業所に登録していただいたことを評価した表現とした。A評価であるがゆえに表現が難しいが、目標値に向かって進んでいることなど、表現について改める。
委員	: 12ページの入園希望に対する実入園の割合のKPIの要因で、マッチングという言葉が使われているが、入園申込に対するニーズとは、入園したいというニーズのことか。
子ども未来部長	: おっしゃるとおり、途中入園を希望される方に対して、マッチングがうまくいったケースを指しているものである。反対に、うまくいかないケースとしては、空いている園が、入園を希望する園でない場合である。
委員	: マッチングという言葉を使用するのであれば、何と何がマッチングしたか記載が必要であるため、修正していただきたい。
子ども未来部長	: 御指摘のとおり、修正する。
委員	: 12ページの、この地域で子育てしたいと思う親の割合のKPIについて、何人くらいを調査対象としたのか補足すると、数値が分かりやすくなるのではないか。
子ども未来部長	: 調査は、1歳半健診や3歳児健診を受診した方を対象としている。対象人数の表記については、検討したい。
委員	: 個人的な意見として、子育て中の方だけでなく、これから子どもを産み育てる方にアンケートをとることも有効だと感じた。

【基本目標Ⅲ 定住を促す魅力あるまちをつくる

P.14】

【基本目標Ⅳ 地域の活力を担う人材をつくる

P.15~16】

(事務局が評価を読み上げ)

委員	: 14ページの新規卒者の市内就業率のKPIの要因で、大学に関しては、市外や県外から来ている学生が多いと思う。その学生が地元に戻って就職するという意味では、一概に大手企業の志向が強いことにはならないため、市外・県外出身者について触れると良いのではないか。
会長	: この要因では、柏崎市に大手企業がないという誤解を生む恐れもあるため、表現を変更したほうが良いと感じる。
産業振興部長	: 御指摘いただいたとおり、表現を修正する。
委員	: 15ページの「愛着や誇りを育む人材をつくる」という基本的方向において、総合戦略の計画冊子の43ページに、刈羽三山の柏崎側からの登山と掲載されている。米山については、上越側と比べて柏崎側は大型バスが乗り入れられる整備が進んでいないため、小中学生が上越側から登山することも多いが、個人的にはどこの登山道から登っても良いのではないかと思う。D評価となっており、新型コロナウイルス感染症による外出の減少を要因としているが、KPIは変えられない部分であるが、柏崎側からの登山にこだわらなければ数値は変わってくると感じた。また、WEBミュージアムも、更新作業に伴う増加と要因分析しているが、「わたしたちの柏崎」は副読本であり、小学校中学年は誰もが持っている。それを見れば、WEBミュージアムと同じように柏崎のことについて学べるため、WEBミュージアムのアクセス件数だけで評価することはできないのではないか。
会長	: KPIは変えることができないため、御意見とさせていただくが、WEBミュージアムのアクセス件数のKPIについては、もう少し良い意味の要因も検討していただければと思う。
教育部長	: 柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートのKPIについては、登山のほか、「柏

崎の海や川で遊んだことがあるか」や、「文化施設への訪問や伝統行事に参加したことがあるか」など、小学校4年生から中学校3年生までを対象にアンケートを実施したものである。5つの項目があるが、そのいずれも令和3(2021)年度と比較して令和4(2022)年度の方が低い数値となったため、感染症の状況を見極めた中で、積極的な活動ができるよう、学校に周知していきたい。

また、WEBミュージアムについては、活用の促進など教員に伝えるとともに、要因の記載については、再度検討したい。

委員： 16ページの二大学の入学者数のKPIで、コロナ禍による減少も要因として記載すると良い。また、このKPIは通信課程除くとしているが、通信課程は充足しており、柏崎を知らない人が親しみ持ち、柏崎に行ってみたいと思ってくれていることは大変良いことである。そうした影響についても、どこかで発信してもらい、良い要因も、追記していただきたい。

委員： 16ページの二大学入学者数は、令和4(2022)年度の進行管理報告書と数値が違う部分があるため、確認いただきたい。

委員： 11ページの地域エネルギー会社のKPIで、令和4(2022)年度にKPI値を設定し、令和3(2021)年度に目標が達成となっているのは、どういう時系列なのか。

また、第1回総合計画審議会の進行管理の際、エネルギー産業において適当な目標指標が設定できなかつたと説明いただいたが、最上位計画である総合計画で目標指標が設定されていないのに、総合戦略でKPIが設定されていることは、矛盾が生じているのではないか。

総合企画部長： 後期基本計画の策定期間が、地域エネルギー会社設立のKPI達成をすでに見込んでいた時期だったため、KPIとして使用できなかった。一方、総合戦略は令和2(2020)年の策定であり、令和4(2022)年度に設立することを目標としていたため、進行管理のKPIとして残されたものであることを、御理解いただきたい。

産業振興部長： 7ページの製造品出荷額における付加価値額の部分について先ほど質問いただいたが、対象だけでなく算出の仕方にも違いがあるため、所管課と再度確認した上で、記載について検討させていただきたい。

委員： 15ページ、柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートのKPIでの要因分析で、このKPIだけ新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響としているが、その理由として学校や地域の行事がまだ影響を受けたため、機会が少なかったということか。また、WEBミュージアムの目標値80,000件という高い数値であり、教育現場での利用がまだ少ないという要因を記載しているが、その要因で良いか。子どもの人数が減少している中で、教育現場も十分頑張っていると評価しても良いと思う。

教育部長： コロナ禍の影響についての御意見は、学校行事が従来の活動レベルまで戻っていないため、そのような表記にしたが、再拡大という表現については再度検討する。

また、WEBミュージアムも、高い目標値であるが、目標達成に向けてアクセス数を増やすための工夫をしており、今後もアクセス数向上に努めたい。

委員： 学校の先生方も十分頑張っていると思うので、ネガティブな表現はできるだけ避けて記載していただきたい。

(事務局が過疎計画の概要について読み上げ)

委員：令和4(2022)年度の過疎計画の進行管理報告書と比較すると、今回の報告書には、6ページの(1)主要施策と具体的内容の表から、具体的内容が省略されている。具体的内容が記載されていた方が分かりやすかったため、再度掲載していただきたい。

また、令和4(2022)年度の過疎計画の進行管理報告書には、⑨の地域と連携した教育の向上の高柳町地区の欄に、学区再編について触れていたが、今回の報告書には掲載されていない。市民にとって関心がある内容だと思うので、記載を検討していただきたい。大きなトピックであるが、こうした地区レベルの取組や状況は、総合計画の進捗管理では見えないので、本件のような報告書にしっかり記録していただきたい。

事務局：6ページの具体的内容の記載については、再度検討したい。

また、学区等再編の記載については、地域と連携した教育の向上という主要施策の意味合いが学区の再編とリンクするか迷うところがあり、省略したものである。どのような内容を記載にするか、教育委員会と相談しながら対応したい。

委員：11ページの⑧の個性あふれる地域文化の振興について、柏崎市内に国指定文化財が11点あり、そのうちの5つが高柳町にある。また、そのほとんどが貞観園にあるが、そのことはほとんどの市民が知らないと思う。県指定文化財も20個中3つが高柳町にあり、それを生かして市民に公開するイベントを行うなど、地域を活性化できたら良いと感じた。

教育部長：具体的な数字を入れるなど、魅力が伝わるような記載を検討したい。また、修復については、令和4(2022)年度から令和5(2023)年度の継続事業であり、引き続き行っていく。御意見いただいた文化財の公開に関しては、貞観園の保存会に共有し、どのようなことできるか検討していく。

会長：柏崎市は過疎地域の卒業団体ではあるが、計画期間は引き続き進行管理を行っていく必要がある。6ページの主要施策⑦の交流・定住の推進がやや弱い印象を受けたため、両地区の魅力を生かし、交流人口や関係人口に広がりを持たせたいと思う。

(5) その他 これまで審議していただいた御意見を踏まえ、修正した報告書を郵送するので、最終確認していただきたい。

(6) 副会長挨拶

(7) 閉会